有効期間が６年であるもの

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名称	住所
生第109625号	配合肥料	くみあい尿素苦土炭カル入り粒状複合NK56―Ca	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北４条西１丁目１番地
生第109629号	混合苦土肥料	ミネライザー	サナテックシード株式会社	東京都港区虎ノ門三丁目７番10号ランディック虎ノ門ビル
生第109635号	配合肥料	くみあい養液栽培用ロックメイトR（鉄添加）	協同肥料株式会社	愛知県名古屋市港区いろは町１丁目23番地
生第109636号	配合肥料	くみあい養液栽培用ロックメイトT（鉄添加）	協同肥料株式会社	愛知県名古屋市港区いろは町１丁目23番地
生第109644号	液状肥料	マグ鉄グリーン	有限会社ゆうびえん	長崎県佐世保市皆瀬町２番地２
輸第109619号	副産肥料	エンザアミン２号	クリエイトインターナショナル株式会社	大阪府大阪市中央区本町一丁目５番６号
輸第109624号	硝酸石灰	硝酸石灰14	株式会社welzo	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目14番３号
輸第109633号	硫酸アンモニア	硫酸アンモニア	雲涛有機株式会社	京都府相楽郡和束町大字中小字平田13番地の１
輸第109643号	化成肥料	有機入り3351号	株式会社泰安物産	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目22番６号
輸第109648号	ホルムアルデヒド加工尿素肥料	ホルム窒素38	株式会社ファイマテック	東京都千代田区神田淡路町二丁目23番１号
輸第109649号	化成肥料	JK化成10―10―10	セントラルグリーン株式会社	新潟県新発田市本田3418番地
輸第109650号	ひまし油かす及びその粉末	ひまし油粕４－１－１	株式会社中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目１番７号
輸第109651号	化成肥料	15―44―33燐安	株式会社中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目１番７号
輸第109652号	化成肥料	有機入り硝安化成16―８－８－２―0.3―0.2	アイアグリ株式会社	茨城県土浦市北神立町２番地12
輸第109653号	配合肥料	プロアミノK	NCTアグリ株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
輸第109654号	液状肥料	RODALGO	アリスタ　ライフサイエンス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目４番１号
輸第109655号	熔成りん肥	18.0熔成りん肥２号	有限会社キャピタル・イチ・マル・ロク	新潟県新潟市中央区関屋下川原町一丁目３番地15
外第109617号	硫酸マンガン肥料	YH硫酸マンガン肥料31号	青島宇慧緑色工貿有限公司	中華人民共和国(山東)自由貿易試験区青島片区前湾保税港区莫斯科路38号（A）
			グリーンコスモス株式会社（国内管理人）	北海道苫小牧市新開町三丁目１３番２号

２　保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）

肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりである。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。）

○国土交通省告示第八百六十四号

国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件（平成十二年建設省告示第千百七十一号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月九日　　国土交通大臣　中野　洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（略）	（略）
一　（略）	一　（略）
１　（略）	１　（略）
（一般会計）	（一般会計）
目	目
（略）	（略）
住宅市街地総合整備促進事業費補助（地域居住機能再生推進事業、住宅・建築物防災力緊急促進事業（暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業、評価・調査事業、普及・広報事業及び事務事業を除く。）、密集市街地総合防災事業、空き家対策総合支援事業及びスマートウェルネス住宅等推進事業（地域生活拠点型再開発事業に限る。）に限る。）	住宅市街地総合整備促進事業費補助（地域居住機能再生推進事業、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業（建築物耐震対策緊急促進事業に係る事務事業並びに地域防災力向上支援モデル事業に係る評価・調査事業、普及・広報事業及び事務事業を除く。）、密集市街地総合防災事業、空き家対策総合支援事業及びスマートウェルネス住宅等推進事業（地域生活拠点型再開発事業に限る。）に限る。）
（略）	（略）
新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金（港湾関係の事業を除く。）	（新設）
（略）	（略）